

認定権者記載欄		
	記入不要	

様式第5－（ハ）－①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（ハ－①）

令和 7 年 4 月 24 日

柳川市長 様

（申請者）

事業所所在地 柳川市本町87－1

事業所名 株式会社やながわ

代表者名 代表取締役 柳川太郎

電話番号（ 0944 ） 73 － 8111

・専業の場合は、その事業が属する細分類番号・業種名を記入
・兼業の場合は、最近1年間で売上高が最大の細分類番号・業種名を記入。

下記のとおり、●●●●●●（注2）の増加が生じますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の

（表）

0832 冷暖房設備工事業	0833 給排水・衛生設備工事業	0839 その他の営工事業
---------------	------------------	---------------

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を

・専業の場合は記入不要
・兼業の場合は、最近1年間の売上高が最大の事業が属する業種以外の細分類番号・業種名を記入

記

1 事業開始年月日

平成17年 3 月 21 日

2 月平均売上高営業利益率

添付書類の【減少率】を転記

$$\frac{B - A}{B} \times 100$$

減少率 33.33 %（≥20%）

A：申込時点における最近3か月の月平均売上高営業利益率

添付書類【A】を転記

（ 令和7年 1 月 ～ 令和7年 3 月）

2.00 %（注3）

B：Aの期間に対応する前年の3か月の月平均売上高営業利益率

添付書類【B】を転記

（ 令和6年 1 月 ～ 令和6年 3 月）

3.00 %（注3）

（注1） 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

（注2） 空欄には、外的要因及び増加している費用を入れる。

（注3） 企業全体の月平均売上高営業利益率を記載。

（留意事項）

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

柳商ブ第 号

令和 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

（注）信用保証協会への申込期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者名 柳川市長 松 永 久 ㊞

■事業が属する業種毎の最近1年間の売上高等

業種		最近1年間の売上高等
0832	冷暖房事業	40,000,000円
0833	給排水・衛生設備工事業	35,000,000円
0839	その他の管工事業	25,000,000円
営んでいる事業を業種（細分類番号・業種名）ごとに全て記入		最近1年間の売上高を業種ごとに記入
全体の売上高等		100,000,000円

※1 業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

■最近3か月間の月平均売上高営業利益率【A】

最近3か月間	営業利益	売上高	月平均 売上高営業利益率
令和7年3月	150,000円	8,000,000円	w/x×100 【A】 2.00 % ※小数点第3位以下切り捨て 例：3.4567→3.45
令和7年2月	160,000円	8,000,000円	
令和7年1月	170,000円	8,000,000円	
合 計	【w】 480,000円	【x】 24,000,000円	

■Aの期間に対応する前年の3か月間の月平均売上高営業利益率【B】

前年の3か月間	営業利益	売上高	月平均 売上高営業利益率
令和6年3月	230,000円	8,000,000円	y/z×100 【B】 3.00 % ※小数点第3位以下切り捨て 例：3.4567→3.45
令和6年2月	250,000円	8,000,000円	
令和6年1月	240,000円	8,000,000円	
合 計	【y】 720,000円	【z】 24,000,000円	

■減少率

$$\frac{【B】 3.00 \% - 【A】 2.00 \%}{【B】 3.00 \%} \times 100 = 【減少率】 33.33 \%$$

※小数点第3位以下切り捨て
(例：3.4567→3.45)

(注1) この添付書類の様式は、法人の場合に使用する。

(注2) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが証明できる書類等（例：取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高等が分かる書類等（例：試算表や売上台帳など）の提出が必要。

(注3) 表1について、業種がわかる資料〔法人の場合：履歴事項全部証明書（商業登記簿謄本※コピー可）、個人の場合：直近の所得税確定申告書（添付資料を含む）の写し〕の添付が必要。

(注4) 代理申請の場合は、委任状（任意様式）の添付が必要。

上記のとおり相違ありません。

令和 7年 4月 24日

事業所所在地 柳川市本町87-1

事業所名 株式会社やながわ

代表者名 代表取締役 柳川太郎

■事業が属する業種毎の最近1年間の売上高等

業種		最近1年間の売上高等
0832	冷暖房事業	40,000,000円
0833	給排水・衛生設備工事業	35,000,000円
0839	その他の営工事業	25,000,000円
営んでいる事業を業種(細分類番号・業種名)ごとに全て記入		最近1年間の売上高を業種ごとに記入
全体の売上高等		100,000,000円

※1 業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

■最近3か月間の月平均売上高営業利益率【A】

最近3か月間	売上	売上原価	経費
令和6年11月	8,000,000円	7,000,000円	840,000円
令和6年10月	8,000,000円	7,000,000円	840,000円
令和6年9月	8,000,000円	7,000,000円	840,000円
合 計	【ax】 24,000,000円	【ay】 21,000,000円	【az】 2,520,000円

営業利益率 ※ (売上－売上原価－経費) / 売上 × 100

$$\frac{【ax】 24,000,000 \text{ 円} - 【ay】 21,000,000 \text{ 円} - 【az】 2,520,000 \text{ 円}}{【ax】 24,000,000 \text{ 円}} \times 100 = 【A】 2.00 \%$$

※小数点第3位以下切り捨て
(例: 3.4567 → 3.45)

■Aの期間に対応する前年の3か月間の月平均売上高営業利益率【B】

前年3か月間	売上	売上原価	経費
令和5年11月	8,000,000円	6,900,000円	860,000円
令和5年10月	8,000,000円	6,900,000円	860,000円
令和5年9月	8,000,000円	6,900,000円	860,000円
合 計	【bx】 24,000,000円	【by】 20,700,000円	【bz】 2,580,000円

営業利益率 ※ (売上－売上原価－経費) / 売上 × 100

$$\frac{【bx】 24,000,000 \text{ 円} - 【by】 20,700,000 \text{ 円} - 【bz】 2,580,000 \text{ 円}}{【bx】 24,000,000 \text{ 円}} \times 100 = 【B】 3.00 \%$$

※小数点第3位以下切り捨て
(例: 3.4567 → 3.45)

(裏面へ続きます→)

■減少率

$$\frac{【B】 \quad 3.00 \% - 【A】 \quad 2.00 \%}{【B】 \quad 3.00 \%} \times 100 = 【減少率】 \quad 33.33 \%$$

※小数点第3位以下切り捨て
(例：3.4567→3.45)

- (注1) この添付書類の様式は、個人事業主の場合に使用する。
(注2) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが証明できる書類等
(例：取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など) や、上記の売上高
等が分かる書類等 (例：試算表や売上台帳など) の提出が必要。
(注3) 表1について、業種がわかる資料〔法人の場合：履歴事項全部証明書 (商業登記簿謄本※コ
ピー可)、個人の場合：直近の所得税確定申告書 (添付資料を含む) の写し〕の添付が必要。
(注4) 代理申請の場合は、委任状 (任意様式) の添付が必要。

上記のとおり相違ありません。

令和 7年 4月 24日

事業所所在地 柳川市本町87-1

事業所名

代表者名 柳川太郎